

議案第 9 号

岡山県市町村総合事務組合の運営に関する
条例等の一部改正

岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例等の一部改正について、別紙のとおり提出する。

令和 4 年 3 月 30 日提出

岡山県市町村総合事務組合
管理者 山 崎 親 男

〔提案理由〕

令和 4 年 4 月 1 日から、新見市職員の福利厚生に係る特例給付を廃止すること等に伴い、所要の改正を行う必要がある。

また、令和 4 年 10 月 1 日から、地方公務員等共済組合法の改正により、新たに岡山県市町村職員共済組合の組合員となる非常勤職員に対し、福利厚生増進に関する事務を行うこと等に伴い、所要の改正を行う必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。

岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例等の一部を改正する条例【概要】

【主な改正内容】

- ① 新見市の特例給付の廃止等に伴う規定の整備（令和４年４月１日）
- ・脱退還付金の適用開始日及び自治功労者記念品料の経過措置を規定
 - ・拠出金率及び給付内容等の特例規定の廃止
 - ・その他規定の整備
- ② パート職員等の加入に伴う規定の整備（令和４年１０月１日）
- ・常勤職員とパート職員等の対象給付内容を規定
 - ・パート職員等には負担金事業のみ実施し，貸付事業は対象としないことを規定
 - ・パート職員等に係る令和４年度の負担金は徴収しないことを規定
 - ・その他規定の整備
- ③ 負担金の定額化に伴う規定の整備（令和５年４月１日）
- ・負担金を組合員一人当たり年間 6,000 円の定額制とすることを規定

【改正の一覧】

施行日 条例名	①令和４年４月１日	②令和４年１０月１日	③令和５年４月１日
運営条例	第 1 条	第 2 条	第 3 条
給付等特例条例	第 4 条	第 5 条	—
特別会計条例	第 6 条	第 7 条	—

(R3.10.28 議会提出資料)

地方公務員等共済組合法の改正に伴う
非常勤職員への福利厚生対応について

1 これまでの経緯

令和2年10月23日	組合議会 説明（参考資料 P1～4）
令和2年11月6日	担当課長等会議 意見交換
令和2年11月～3年1月	構成市町村（8市12町村）訪問 意見交換
令和3年3月30日	組合議会 説明（参考資料 P5～6）
令和3年4月27日	担当課長等会議 意見交換
令和3年6月～7月	構成市町村（8市12町村）訪問 意見交換

2 検討結果

構成市町村の意見等をもとに、新たに地共済組合員となる非常勤職員（以下「パート職員等」という。）の福利厚生については、負担金事業のみ実施する。

（主な意見等）

- ・法改正の趣旨に沿う（パート職員等の福利厚生が充実）。
- ・現組合員の給付水準を維持することができる。
- ・パート職員等の負担が生じない。

3 今後のスケジュール

令和3年11月～12月	担当課長等会議 意見交換
令和3年12月～4年2月	構成団体議会にて規約変更議案議決
令和4年3月上旬	県へ規約変更許可申請
令和4年3月中旬	県から規約変更許可
令和4年3月下旬	組合議会にて条例改正
令和4年10月	パート職員等福利厚生加入

パート職員等加入後の負担金事業について

1 負担金事業の現状と今後の見込み

(1) 組合員数及び平均給料等月額

	現行（常勤）	新規（パート職員等）	加入後	増減率
組合員数	6,418 人	3,094 人	9,512 人	48% ↑
平均給料等月額	300,014 円	165,193 円	256,160 円	15% ↓

※「現行（常勤）」は、令和 3 年 4 月 1 日現在。

※「新規（パート職員等）」は、令和 3 年 7 月 1 日現在（共済組合調査結果）。

(2) 負担金事業の収支見込み

(単位：千円)

	現行（常勤）	新規（パート職員等）	加入後	増減率
負担金額	46,212	12,266	58,478	26% ↑
給付・事業額	59,253	24,399	83,652	41% ↑
収支差額	▲13,041	▲12,133	▲25,174	93% ↑

※「給付・事業額」は、過去 5 年間の一人当たり給付額から試算。

⇒ 現行の収支差額は、福利厚生基金からの繰入金で対応している。

2 対応（案）

(1) 基本方針

① 常勤職員と同様の負担金事業を実施する（貸付は除く）。

ただし、令和 4 年度分の文化体育振興費については、年度中途のため、対象としない。

② 負担金額と給付・事業額の収支差額については、引き続き福利厚生基金からの繰入金で対応する。

※令和 2 年度末基金残高 約 16 億円（旧脱退還付金支払分 8 億円）

③ 5 年に一度程度、給付内容及び負担率の点検・見直しを行う。

(2) 負担金

① 令和 5 年度以降

- ・給料月額総額の総額に 2/1000 を乗じて得た額から、一人当たり年間 6,000 円の定額へ移行する。

$$\text{※} 58,478 \text{ 千円} \div 9,512 \text{ 人} = 6,147 \text{ 円} \Rightarrow 6,000 \text{ 円}$$

- ・負担金は、毎年度 4 月 1 日の全組合員数をもとに算出し、当該年度の 6 月末日までに一括納付する。
- ・年度途中の組合員数の増減による負担金の追加及び返金は、行わない。

② 令和 4 年度

- ・パート職員等に係る負担金については、徴収しない。

岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例等の一部を改正する条例
(岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部改正)

第1条 岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例(平成17年岡山市町村総合事務組合条例第1号)の一部を次のように改正する。

第2条第4項中「退職派遣職員」の次に「及び一般財団法人岡山県教育職員互助組合の会員」を加える。

第31条中「職員」を「非常勤の職員等」に、「, 公務又は通勤により生じた」を「, 公務上の災害又は通勤による災害」に改める。

第73条中「のうち議会の議員」を「(特別給(期末手当, 勤勉手当又はこれらに相当する給与をいう。以下同じ。)が支給されない非常勤の職員等を除く。)」に改める。

第74条中「のうち議会の議員」を「(特別給が支給されない非常勤の職員等を除く。)」に改める。

第76条第1項中「のうち議会の議員の遺族」を「(特別給が支給されない非常勤の職員等の遺族を除く。)」に改め、同条第2項中「で議会の議員の遺族」を「(特別給が支給されない非常勤の職員等の遺族を除く。)」に改める。

第77条第1項中「のうち議会の議員の遺族」を「(特別給が支給されない非常勤の職員等の遺族を除く。)」に改め、同条第2項中「で議会の議員の遺族」を「(特別給が支給されない非常勤の職員等の遺族を除く。)」に改め、同条第3項第1号中「, 第39条」を「, 第43条」に改める。

第118条第2項ただし書きを削る。

附則に次の2項を加える。

20 令和4年3月31日以前に在職している新見市組合員に係る第94条に規定する脱退還付金の給付は、令和4年4月1日以後の勤続期間について適用する。この場合において、同条第3項中「組合に加入の日」とあり、及び同条第4項中「組合員となった日」とあるのは「令和4年4月1日」と読み替えるものとする。

21 新見市組合員のうち令和4年3月31日以前に岡山市町村総合事務組合給付等の特例に関する条例(平成17年岡山市町村総合事務組合条例第2号)第23条に規定する永年勤続表彰記念品料を受けた者が、第112条に規定する自治功労者記念品料を受けることとなったときは、自治功労者記念品料から既に受けた永年勤続表彰記念品料を差し引いて得た額を、自治功労者記念品料として贈る。

第2条 岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部を次のように改正する。

第2条第4項中「とする」を「とし、一般組合員等と短期組合員等に区分する」に改め、同項に次の2号を加える。

(1) 一般組合員等は、岡山市町村職員共済組合定款(昭和37年12月1日制定。次号において「共済組合定款」という。)第33条に規定する一般組合員、市町村長組合員、特定消

防組員、長期組員及び市町村長長期組員とする。

- (2) 短期組員等は、共済組定款第 33 条に規定する短期組員及び後期高齢者等短期組員とする。

第 92 条の見出し中「給付等の種類」を「給付等の種類及び財源等」に改め、同条に次の 4 項を加える。

- 2 前項第 11 号、第 12 号、第 15 号及び第 16 号に規定する給付等を負担金事業とし、第 173 条第 1 項第 1 号に規定する組合市町村からの負担金等を財源とする。
- 3 第 1 項第 1 号から第 10 号まで及び第 13 号に規定する給付等を拠出金事業とし、第 173 条第 1 項第 2 号に規定する一般組員等からの拠出金等を財源とする。
- 4 第 1 項第 14 号に規定する生活資金の貸付けについては、貸付金から生ずる償還元利金等を財源とする。
- 5 第 1 項第 14 号に規定する生活資金の貸付け及び第 3 項に規定する拠出金事業については、短期組員等には適用しない。

第 109 条の見出し中「介護休業補助金」を「介護休業補助金の給付」に改める。

第 110 条の見出し中「生活資金の貸付」を「生活資金の貸付け」に改め、同条第 2 項中「第 1 号から第 4 号」を「第 1 号から第 4 号まで」に、「事由による貸付」を「事由による貸付け」に、「貸付を受けることができる額」を「貸付けを受けることができる額」に改める。

第 113 条第 1 号中「給付等」を「福利厚生」に改める。

第 114 条第 2 号中「納入する義務」の次に「(一般組員等に限る。)」を加える。

第 173 条第 1 項第 2 号中「組員」を「一般組員等」に改める。

第 3 条 岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部を次のように改正する。

第 173 条第 1 項第 1 号中「組員の給料月額総額の総額に 1,000 分の 2 を乗じて得た額」を「4 月 1 日現在における組員数に 6,000 円を乗じて得た額」に改め、同条第 2 項中「前項に規定する負担金及び拠出金」を「前項第 1 号に規定する負担金は、6 月末日までに、同項第 2 号に規定する拠出金」に改める。

(岡山市町村総合事務組合給付等の特例に関する条例の一部改正)

第 4 条 岡山市町村総合事務組合給付等の特例に関する条例(平成 17 年岡山市町村総合事務組合条例第 2 号)の一部を次のように改正する。

「第 1 章 総則」を削る。

第 1 条中「附則第 12 項及び第 13 項」を「附則第 11 項及び第 12 項」に、「、高梁地域事務組合組員及び新見市組員」を「及び高梁地域事務組合組員」に改める。

「第 2 章 高梁市及び高梁地域事務組合の給付等」を削る。

第 15 条第 2 号中「、高梁市及び高梁地域事務組合に対し」を削る。

第 3 章を削る。

「第 4 章 雑則」を削る。

第 26 条を第 20 条とし、第 27 条を第 21 条とする。

第 5 条 岡山市町村総合事務組合給付等の特例に関する条例の一部を次のように改正する。

第 2 条を次のように改める。

(給付等の種類及び財源等)

第 2 条 組合が行う組合員の福利厚生増進に関する給付等の種類は、次に掲げるものとする。

- (1) 結婚祝金の給付
- (2) 出産祝金の給付
- (3) 入学祝金の給付
- (4) 卒業祝金の給付
- (5) 成人病検診補助金の給付
- (6) 弔慰金の給付
- (7) 災害見舞金の給付
- (8) 脱退一時金の給付
- (9) 文化教養補助金の給付
- (10) 生活資金の貸付け
- (11) 体育大会及び保健文化助成事業
- (12) 親睦旅行助成事業
- (13) 永年勤続表彰事業

2 前項第 5 号、第 9 号、第 11 号及び第 13 号に規定する給付等を負担金事業とし、第 18 条に規定する組合市町村からの負担金等を財源とする。

3 第 1 項第 1 号から第 4 号まで、第 6 号から第 8 号まで及び第 12 号に規定する給付等を拠出金事業とし、第 19 条に規定する一般組合員等からの拠出金等を財源とする。

4 第 1 項第 10 号に規定する生活資金の貸付けについては、貸付金から生ずる償還元利金等を財源とする。

5 第 1 項第 10 号に規定する生活資金の貸付け及び第 3 項に規定する拠出金事業については、運営条例第 2 条第 4 項第 2 号に規定する短期組合員等には適用しない。

第 14 条（見出しを含む。）中「貸付」を「貸付け」に改める。

第 15 条第 2 号中アを削り、イをアとし、ウをイとし、エをウとする。

第 15 条の次に次の 1 条を加える。

(親睦旅行助成事業)

第 15 条の 2 職場単位等で実施する親睦旅行に対し、組合員 1 人当たり 5,000 円を助成する。

助成回数は年度 1 回限りとし、当該年度 9 月 1 日現在の組合員数により助成する。

第 18 条を次のように改める。

(負担金)

第 18 条 負担金は、運営条例第 173 条第 1 項第 1 号の規定を適用する。

第 19 条中「，組合員」を「，運営条例第 2 条第 4 項第 1 号に規定する一般組合員等」に改める。

(岡山市町村総合事務組合特別会計条例の一部改正)

第 6 条 岡山市町村総合事務組合特別会計条例（平成 17 年岡山市町村総合事務組合条例第 18 号）の一部を次のように改正する。

第 1 条中「，第 15 条第 2 号(ア)及び第 21 条に基づく給付」を「及び第 15 条第 2 号(ア)に基づく給付」に改める。

第 7 条 岡山市町村総合事務組合特別会計条例の一部を次のように改正する。

第 1 条中「，岡山市町村総合事務組合規約に基づく貸付事業」を「，岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例（平成 17 年岡山市町村総合事務組合条例第 1 号。以下「運営条例」という。）第 92 条第 1 項第 14 号に規定する生活資金の貸付け（以下「貸付事業」という。）」に改め，「岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例（平成 17 年岡山市町村総合事務組合条例第 1 号）第 92 条第 1 項第 1 号から第 10 号まで及び第 13 号並びに岡山市町村総合事務組合給付等の特例に関する条例（平成 17 年岡山市町村総合事務組合条例第 2 号）第 4 条から第 7 条まで，第 11 条から第 13 条まで及び第 15 条第 2 号(ア)に基づく給付（以下「拠出金事業」という。）」を「運営条例第 92 条第 3 項及び岡山市町村総合事務組合給付等の特例に関する条例（平成 17 年岡山市町村総合事務組合条例第 2 号）第 2 条第 3 項に規定する拠出金事業（以下「拠出金事業」という。）」に改める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は，令和 4 年 4 月 1 日から施行する。ただし，第 2 条，第 5 条及び第 7 条の規定は令和 4 年 10 月 1 日から，第 3 条の規定は令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

(岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

- 2 第 1 条の規定による改正後の岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例（以下「第 1 条の規定による改正条例」という。）の施行の際現に担保に供されている傷病補償年金又は年金である障害補償若しくは遺族補償を受ける権利は，この条例の施行の日（次項において「施行日」という。）以後も，なお従前の例により担保に供することができる。
- 3 第 1 条の規定による改正条例の施行の際年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律（令和 2 年法律第 40 号）附則第 70 条第 1 項及び第 71 条第 1 項に規定する申込みに係る傷病補償年金又は年金である障害補償若しくは遺族補償を受ける権利は，施行日以後も，なお従前の例により担保に供することができる。
- 4 第 2 条の規定による改正後の岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例第 2 条第 4 項第 2 号に規定する短期組合員等の令和 4 年 10 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの期間に係る第 173 条第 1 項第 1 号に規定する組合市町村の負担金については，適用しない。

(岡山市町村総合事務組合給付等の特例に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

- 5 第 4 条の規定による改正後の岡山市町村総合事務組合給付等の特例に関する条例の規定にか

かわらず、令和４年３月３１日以前に発生した事由による新見市組合員の給付については、なお従前の例による。ただし、第２１条に規定する脱退給付金の給付は、同条第４項に規定する「脱退等又は破産手続開始決定等を受けた日」とあるのは「令和４年３月３１日」と読み替えるものとする。

岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部改正新旧対照表（第 1 条関係）

新	旧
<p>(対象となる職員等)</p> <p>第 2 条 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 第 4 章の対象となる職員は、岡山市町村職員共済組合の組合員の資格を有する者（公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成 12 年法律第 50 号。以下「公益的法人等派遣法」という。）第 10 条第 2 項に規定する退職派遣職員<u>及び一般財団法人岡山県教育職員互助組合の会員</u>を除く。以下第 4 章及び第 8 章において「組合員」という。）とする。</p> <p>5・6 略</p> <p>(災害の報告及び認定等)</p> <p>第 31 条 組合市町村は、当該組合市町村に属する<u>非常勤の職員等</u>について、<u>公務上の災害又は通勤による災害</u>と認められる死傷病が発生した場合は、管理者に対し、組合が定める様式により、速やかにその旨を報告しなければならない。負傷し、若しくは疾病にかかった<u>非常勤の職員等</u>又は死亡した<u>非常勤の職員等</u>の遺族（以下「被災職員等」という。）からその災害が公務又は通勤により生じた旨の申出があった場合も、同様とする。</p> <p>2～6 略</p> <p>(傷病特別給付金の支給)</p> <p>第 73 条 傷病特別給付金は、傷病補償年金の受給権者<u>（特別給（期末手当，勤勉手当又はこれらに相当する給与をいう。以下同じ。）が支給されない非常勤の職員等を除く。）</u>に対し、年金として支給する。</p> <p>2 略</p> <p>(障害特別給付金の支給)</p> <p>第 74 条 障害特別給付金は、障害補償年金</p>	<p>(対象となる職員等)</p> <p>第 2 条 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 第 4 章の対象となる職員は、岡山市町村職員共済組合の組合員の資格を有する者（公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成 12 年法律第 50 号。以下「公益的法人等派遣法」という。）第 10 条第 2 項に規定する退職派遣職員_____を除外。以下第 4 章及び第 8 章において「組合員」という。）とする。</p> <p>5・6 略</p> <p>(災害の報告及び認定等)</p> <p>第 31 条 組合市町村は、当該組合市町村に属する<u>職員_____</u>について、<u>公務又は通勤により生じた_____</u>と認められる死傷病が発生した場合は、管理者に対し、組合が定める様式により、速やかにその旨を報告しなければならない。負傷し、若しくは疾病にかかった<u>職員_____</u>又は死亡した<u>職員_____</u>の遺族（以下「被災職員等」という。）からその災害が公務又は通勤により生じた旨の申出があった場合も、同様とする。</p> <p>2～6 略</p> <p>(傷病特別給付金の支給)</p> <p>第 73 条 傷病特別給付金は、傷病補償年金の受給権者の<u>うち議会の議員_____</u>_____に対し、年金として支給する。</p> <p>2 略</p> <p>(障害特別給付金の支給)</p> <p>第 74 条 障害特別給付金は、障害補償年金</p>

<p><u>給されない非常勤の職員等の遺族を除く。)</u> に対し一時金として支給する。</p> <p>3 障害補償差額特別給付金の額は、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に掲げる額とする。</p> <p>(1) 障害補償年金差額一時金の受給権者 障害補償年金差額一時金に係る障害補償年金に係る障害等級に応じ、<u>第 43 条</u>第 1 項の表の右欄に掲げる額（次項において「障害差額特別給付金限度額」という。）に 100 分の 20 を乗じて得た額（その額が、1,500,000 円に、当該障害等級に応じ、同表の右欄に掲げる数を 365 で除して得た数を乗じて得られた額を超えるときは、当該得られた額）から、既に支給された当該障害補償年金に係る障害特別給付金の額の合計額を差し引いた額</p> <p>(2) 略</p> <p>4・5 略</p> <p>第 118 条 略</p> <p>2 損害補償を受ける権利は、譲り渡し、担保に供し、又は差し押さえることはできない。 _____ _____ _____ _____</p> <p>附 則 1～19 略</p> <p>20 令和 4 年 3 月 31 日以前に在職している新見市組合員に係る第 94 条に規定する脱退還付金の給付は、令和 4 年 4 月 1 日以後の勤続期間について適用する。この場合において、同条第 3 項中「組合に加入の日」とあり、及び同条第 4 項中「組合員となった日」とあるのは「令和 4 年 4 月 1 日」と読み替えるものとする。</p>	<p><u>員の遺族</u> _____ に対し一時金として支給する。</p> <p>3 障害補償差額特別給付金の額は、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に掲げる額とする。</p> <p>(1) 障害補償年金差額一時金の受給権者 障害補償年金差額一時金に係る障害補償年金に係る障害等級に応じ、<u>第 39 条</u>第 1 項の表の右欄に掲げる額（次項において「障害差額特別給付金限度額」という。）に 100 分の 20 を乗じて得た額（その額が、1,500,000 円に、当該障害等級に応じ、同表の右欄に掲げる数を 365 で除して得た数を乗じて得られた額を超えるときは、当該得られた額）から、既に支給された当該障害補償年金に係る障害特別給付金の額の合計額を差し引いた額</p> <p>(2) 略</p> <p>4・5 略</p> <p>第 118 条 略</p> <p>2 損害補償を受ける権利は、譲り渡し、担保に供し、又は差し押さえることはできない。<u>ただし、傷病補償年金又は年金である障害補償若しくは遺族補償を受ける権利を株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫に担保に供する場合は、この限りでない。</u></p> <p>附 則 1～19 略 (新設)</p>
--	--

<p>21 新見市組合員のうち令和4年3月31日 以前に岡山市町村総合事務組合給付等 の特例に関する条例（平成17年岡山市 町村総合事務組合条例第2号）第23条に 規定する永年勤続表彰記念品料を受けた 者が、第112条に規定する自治功労者記念 品料を受けることとなったときは、自治功 労者記念品料から既に受けた永年勤続表 彰記念品料を差し引いて得た額を、自治功 労者記念品料として贈る。</p>	<p>（新設）</p>
--	-------------

岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部改正新旧対照表（第2条関係）

新	旧
<p>(対象となる職員等)</p> <p>第2条 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 第4章の対象となる職員は、岡山市町村職員共済組合の組合員の資格を有する者（公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成12年法律第50号。以下「公益的法人等派遣法」という。）第10条第2項に規定する退職派遣職員及び一般財団法人岡山県教育職員互助組合の会員を除く。以下第4章及び第8章において「組合員」という。）とし、<u>一般組合員等と短期組合員等に区分する。</u></p> <p><u>(1) 一般組合員等は、岡山市町村職員共済組合定款（昭和37年12月1日制定。次号において「共済組合定款」という。）第33条に規定する一般組合員，市町村長組合員，特定消防組合員，長期組合員及び市町村長長期組合員とする。</u></p> <p><u>(2) 短期組合員等は、共済組合定款第33条に規定する短期組合員及び後期高齢者等短期組合員とする。</u></p> <p>5・6 略</p> <p>(給付等の種類及び財源等)</p> <p>第92条 組合が行う組合員の福利厚生増進に関する給付等の種類は、次に掲げるものとする。</p> <p>(1) 医療補助金の給付</p> <p>(2) 家族医療補助金の給付</p> <p>(3) 脱退還付金の給付</p> <p>(4) 結婚祝金の給付</p> <p>(5) 弔慰金の給付</p> <p>(6) 災害見舞金の給付</p> <p>(7) 出産祝金の給付</p> <p>(8) 入学祝金の給付</p> <p>(9) 銀婚祝金の給付</p>	<p>(対象となる職員等)</p> <p>第2条 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 第4章の対象となる職員は、岡山市町村職員共済組合の組合員の資格を有する者（公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成12年法律第50号。以下「公益的法人等派遣法」という。）第10条第2項に規定する退職派遣職員及び一般財団法人岡山県教育職員互助組合の会員を除く。以下第4章及び第8章において「組合員」という。）とする</p> <p>_____。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>5・6 略</p> <p>(給付等の種類_____)</p> <p>第92条 組合が行う組合員の福利厚生増進に関する給付等の種類は、次に掲げるものとする。</p> <p>(1) 医療補助金の給付</p> <p>(2) 家族医療補助金の給付</p> <p>(3) 脱退還付金の給付</p> <p>(4) 結婚祝金の給付</p> <p>(5) 弔慰金の給付</p> <p>(6) 災害見舞金の給付</p> <p>(7) 出産祝金の給付</p> <p>(8) 入学祝金の給付</p> <p>(9) 銀婚祝金の給付</p>

<p>(10) 就職祝金の給付 (11) 成人病検診補助金の給付 (12) 保養施設利用補助金の給付 (13) 介護休業補助金の給付 (14) 生活資金の貸付け (15) 体育大会及び文化体育振興事業 (16) 自治功労者記念品料</p> <p>2 <u>前項第11号、第12号、第15号及び第16号に規定する給付等を負担金事業とし、第173条第1項第1号に規定する組合市町村からの負担金等を財源とする。</u></p> <p>3 <u>第1項第1号から第10号まで及び第13号に規定する給付等を拠出金事業とし、第173条第1項第2号に規定する一般組合員等からの拠出金等を財源とする。</u></p> <p>4 <u>第1項第14号に規定する生活資金の貸付けについては、貸付金から生ずる償還元利金等を財源とする。</u></p> <p>5 <u>第1項第14号に規定する生活資金の貸付け及び第3項に規定する拠出金事業については、短期組合員等には適用しない。</u></p> <p>(介護休業補助金<u>の給付</u>)</p> <p>第109条 略</p> <p>(生活資金の<u>貸付け</u>)</p> <p>第110条 略</p> <p>2 貸付金の限度額は、100,000円を単位に前項第1号から第4号まで及び第7号の事由による貸付け(以下「普通貸付」という。)にあつては、3,000,000円、同項第5号の事由による貸付け(以下「住宅貸付」という。)及び第6号の事由による貸付け(以下「災害貸付」という。)にあつては、20,000,000円とする。ただし、組合員1人が貸付けを受けることができる額は、借受時の退職手当に相当する額(以下「退職手当相当額」という。)を限度とし、貸付合計額が23,000,000円を超えない額とする。</p> <p>3～5 略</p>	<p>(10) 就職祝金の給付 (11) 成人病検診補助金の給付 (12) 保養施設利用補助金の給付 (13) 介護休業補助金の給付 (14) 生活資金の貸付け (15) 体育大会及び文化体育振興事業 (16) 自治功労者記念品料</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(介護休業補助金<u> </u>)</p> <p>第109条 略</p> <p>(生活資金の<u>貸付</u>)</p> <p>第110条 略</p> <p>2 貸付金の限度額は、100,000円を単位に前項第1号から第4号 <u> </u>及び第7号の事由による貸付 (以下「普通貸付」という。)にあつては、3,000,000円、同項第5号の事由による貸付 (以下「住宅貸付」という。)及び第6号の事由による貸付 (以下「災害貸付」という。)にあつては、20,000,000円とする。ただし、組合員1人が貸付を受けることができる額 <u> </u>は、借受時の退職手当に相当する額(以下「退職手当相当額」という。)を限度とし、貸付合計額が23,000,000円を超えない額とする。</p> <p>3～5 略</p>
---	--

<p>(組合員の権利)</p> <p>第 113 条 組合員は次の権利を有する。</p> <p>(1) 規約第 3 条第 4 号に定める<u>福利厚生</u>を受ける権利</p> <p>(2) 略</p> <p>(組合員の義務)</p> <p>第 114 条 組合員は、次の義務を負う。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 第 173 条第 1 項第 2 号に定める拠出金を納入する義務<u>(一般組合員等に限る。)</u></p> <p>(福利厚生の増進に関する事務に係る負担金及び拠出金)</p> <p>第 173 条 規約第 3 条第 4 号に規定する事務の負担金及び拠出金は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) <u>一般組合員等</u>(拠出金) 給料月額に 1,000 分の 10 を乗じて得た額</p> <p>2 略</p>	<p>(組合員の権利)</p> <p>第 113 条 組合員は次の権利を有する。</p> <p>(1) 規約第 3 条第 4 号に定める<u>給付等</u>を受ける権利</p> <p>(2) 略</p> <p>(組合員の義務)</p> <p>第 114 条 組合員は、次の義務を負う。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 第 173 条第 1 項第 2 号に定める拠出金を納入する義務_____</p> <p>(福利厚生の増進に関する事務に係る負担金及び拠出金)</p> <p>第 173 条 規約第 3 条第 4 号に規定する事務の負担金及び拠出金は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) <u>組合員</u>(拠出金) 給料月額に 1,000 分の 10 を乗じて得た額</p> <p>2 略</p>
--	--

岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部改正新旧対照表（第3条関係）

新	旧
<p>（福利厚生を増進に関する事務に係る負担金及び拠出金）</p> <p>第173条 規約第3条第4号に規定する事務の負担金及び拠出金は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 組合市町村（負担金） <u>4月1日現在における組合員数に6,000円を乗じて得た額</u></p> <p>(2) 略</p> <p>2 <u>前項第1号に規定する負担金は、6月末日までに、同項第2号に規定する拠出金は、</u>その月分を当月末日までに組合に納付しなければならない。</p>	<p>（福利厚生を増進に関する事務に係る負担金及び拠出金）</p> <p>第173条 規約第3条第4号に規定する事務の負担金及び拠出金は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 組合市町村（負担金） <u>組合員の給料月額総額に1,000分の2を乗じて得た額</u></p> <p>(2) 略</p> <p>2 <u>前項に規定する負担金及び拠出金</u> _____ は、その月分を当月末日までに組合に納付しなければならない。</p>

岡山県市町村総合事務組合給付等の特例に関する条例の一部改正新旧対照表（第４条関係）

新	旧
<p>(削除)</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 この条例は、岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例（平成17年岡山市町村総合事務組合条例第1号。以下「運営条例」という。）<u>附則第11項及び第12項</u>の規定により高梁市組合員<u>及び高梁地域事務組合組合員</u>の給付等の特例に関する事項を定めることを目的とする。</p> <p>(削除)</p> <p>(体育大会及び保健文化助成事業)</p> <p>第15条 組合員の健康増進及び文化向上に資するため、次の事業を実施する。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 保健文化助成事業 組合員を対象に次の事業を行う場合_____、次のとおり助成する。</p> <p>(7)～(エ) 略</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p>	<p>第1章 総則</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 この条例は、岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例（平成17年岡山市町村総合事務組合条例第1号。以下「運営条例」という。）<u>附則第12項及び第13項</u>の規定により高梁市組合員，<u>高梁地域事務組合組合員及び新見市組合員</u>の給付等の特例に関する事項を定めることを目的とする。</p> <p>第2章 高梁市及び高梁地域事務組合の給付等</p> <p>(体育大会及び保健文化助成事業)</p> <p>第15条 組合員の健康増進及び文化向上に資するため、次の事業を実施する。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 保健文化助成事業 組合員を対象に次の事業を行う場合，<u>高梁市及び高梁地域事務組合に対し</u>，次のとおり助成する。</p> <p>(7)～(エ) 略</p> <p>第3章 新見市の給付等</p> <p><u>(給付等)</u></p> <p>第20条 略</p> <p><u>(脱退給付金の給付)</u></p> <p>第21条 略</p> <p>第22条 削除</p> <p><u>(永年勤続表彰事業)</u></p> <p>第23条 略</p> <p><u>(負担金)</u></p> <p>第24条 略</p> <p><u>(抛出金)</u></p> <p>第25条 略</p>

<p>(削除)</p> <p>(この条例に定めがない事項)</p> <p><u>第20条</u> 略</p> <p>(規則への委任)</p> <p><u>第21条</u> 略</p>	<p><u>第4章 雑則</u></p> <p>(この条例に定めがない事項)</p> <p><u>第26条</u> 略</p> <p>(規則への委任)</p> <p><u>第27条</u> 略</p>
---	---

岡山市町村総合事務組合給付等の特例に関する条例の一部改正新旧対照表（第5条関係）

新	旧
<p><u>（給付等の種類及び財源等）</u></p> <p>第2条 組合が行う組合員の福利厚生増進に関する給付等の種類は、次に掲げるものとする。</p> <p>(1) <u>結婚祝金の給付</u></p> <p>(2) <u>出産祝金の給付</u></p> <p>(3) <u>入学祝金の給付</u></p> <p>(4) <u>卒業祝金の給付</u></p> <p>(5) <u>成人病検診補助金の給付</u></p> <p>(6) <u>弔慰金の給付</u></p> <p>(7) <u>災害見舞金の給付</u></p> <p>(8) <u>脱退一時金の給付</u></p> <p>(9) <u>文化教養補助金の給付</u></p> <p>(10) <u>生活資金の貸付け</u></p> <p>(11) <u>体育大会及び保健文化助成事業</u></p> <p>(12) <u>親睦旅行助成事業</u></p> <p>(13) <u>永年勤続表彰事業</u></p> <p><u>2 前項第5号、第9号、第11号及び第13号に規定する給付等を負担金事業とし、第18条に規定する組合市町村からの負担金等を財源とする。</u></p> <p><u>3 第1項第1号から第4号まで、第6号から第8号まで及び第12号に規定する給付等を拠出金事業とし、第19条に規定する一般組合員等からの拠出金等を財源とする。</u></p> <p><u>4 第1項第10号に規定する生活資金の貸付けについては、貸付金から生ずる償還元利金等を財源とする。</u></p> <p><u>5 第1項第10号に規定する生活資金の貸付け及び第3項に規定する拠出金事業については、運営条例第2条第4項第2号に規定する短期組合員等には適用しない。</u></p> <p><u>（生活資金の貸付け）</u></p> <p>第14条 組合員の生活資金の<u>貸付け</u>については、運営条例第110条の規定を適用する。</p>	<p>第2条 削除</p> <p><u>（生活資金の貸付）</u></p> <p>第14条 組合員の生活資金の<u>貸付</u>については、運営条例第110条の規定を適用する。</p>

<p>(体育大会及び保健文化助成事業)</p> <p>第 15 条 組合員の健康増進及び文化向上に資するため、次の事業を実施する。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 保健文化助成事業 組合員を対象に次の事業を行う場合、次のとおり助成する。</p> <p>(削除)</p> <p>ア 略</p> <p>イ 略</p> <p>ウ 略</p> <p><u>(親睦旅行助成事業)</u></p> <p>第 15 条の 2 <u>職場単位等で実施する親睦旅行に対し、組合員 1 人当たり 5,000 円を助成する。助成回数は年度 1 回限りとし、当該年度 9 月 1 日現在の組合員数により助成する。</u></p> <p><u>(負担金)</u></p> <p>第 18 条 <u>負担金は、運営条例第 173 条第 1 項第 1 号の規定を適用する。</u></p> <p>――</p> <p>(拠出金)</p> <p>第 19 条 拠出金は、毎月、<u>運営条例第 2 条第 4 項第 1 号に規定する一般組合員等</u>の給料総額の 1,000 分の 3 に相当する金額とする。</p>	<p>(体育大会及び保健文化助成事業)</p> <p>第 15 条 組合員の健康増進及び文化向上に資するため、次の事業を実施する。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 保健文化助成事業 組合員を対象に次の事業を行う場合、次のとおり助成する。</p> <p><u>(ア) 親睦旅行助成事業 職場単位等で実施する親睦旅行に対し、組合員 1 人当たり 5,000 円を助成する。助成回数は年度 1 回限りとし、当該年度 9 月 1 日現在の組合員数により助成する。</u></p> <p><u>(イ)</u> 略</p> <p><u>(ウ)</u> 略</p> <p><u>(エ)</u> 略</p> <p>(新設)</p> <p><u>(負担金)</u></p> <p>第 18 条 <u>負担金は、毎月、組合員の給料総額の 1,000 分の 2 に相当する金額等とする。</u></p> <p>(拠出金)</p> <p>第 19 条 拠出金は、毎月、<u>組合員</u>の給料総額の 1,000 分の 3 に相当する金額とする。</p>
---	--

岡山市町村総合事務組合特別会計条例の一部改正新旧対照表（第6条関係）

新	旧
<p>（設置）</p> <p>第1条 地方自治法(昭和22年法律第67号) 第209条第2項の規定により、岡山市町村総合事務組合同規約に基づく貸付事業及び岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例（平成17年岡山市町村総合事務組合同条例第1号）第92条第1項第1号から第10号まで及び第13号並びに岡山市町村総合事務組合給付等の特例に関する条例（平成17年岡山市町村総合事務組合同条例第2号）第4条から第7条まで、第11条から第13条まで<u>及び第15条第2号(ア)に基づく給付</u>（以下「拠出金事業」という。）の円滑な運営とその経理の適正を図るため特別会計を設置する。</p>	<p>（設置）</p> <p>第1条 地方自治法(昭和22年法律第67号) 第209条第2項の規定により、岡山市町村総合事務組合同規約に基づく貸付事業及び岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例（平成17年岡山市町村総合事務組合同条例第1号）第92条第1項第1号から第10号まで及び第13号並びに岡山市町村総合事務組合給付等の特例に関する条例（平成17年岡山市町村総合事務組合同条例第2号）第4条から第7条まで、第11条から第13条まで、<u>第15条第2号(ア)及び第21条に基づく給付</u>（以下「拠出金事業」という。）の円滑な運営とその経理の適正を図るため特別会計を設置する。</p>

岡山県市町村総合事務組合特別会計条例一部改正新旧対照表（第7条関係）

新	旧
<p>(設置)</p> <p>第1条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第209条第2項の規定により、<u>岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例(平成17年岡山県市町村総合事務組合条例第1号。以下「運営条例」という。)</u>第92条第1項第14号に規定する生活資金の貸付け(以下「貸付事業」という。)及び<u>運営条例第92条第3項及び岡山県市町村総合事務組合給付等の特例に関する条例(平成17年岡山県市町村総合事務組合条例第2号)第2条第3項に規定する拠出金事業(以下「拠出金事業」という。)</u></p> <p>の円滑な運営とその経理の適正を図るため特別会計を設置する。</p>	<p>(設置)</p> <p>第1条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第209条第2項の規定により、<u>岡山県市町村総合事務組合規約に基づく貸付事業</u></p> <p>及び<u>岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例(平成17年岡山県市町村総合事務組合条例第1号)第92条第1項第1号から第10号まで及び第13号並びに岡山県市町村総合事務組合給付等の特例に関する条例(平成17年岡山県市町村総合事務組合条例第2号)第4条から第7条まで、第11条から第13条まで及び第15条第2号(7)に基づく給付(以下「拠出金事業」という。)</u></p> <p>の円滑な運営とその経理の適正を図るため特別会計を設置する。</p>